

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

布橋 みちる (ぬのはし みちる)

所在地 富山県

組織名・所属 役職 高岡市 生活環境文化部 市民課長

写 真

※写真の掲載は
任意です。

略歴

1994 年	高岡市入庁、戸籍課（印鑑登録）
1995 年～1999 年	電子計算課（運用、開発）
2014 年～2016 年	情報政策課（情報政策担当係長）
2017 年～2018 年	情報政策課（副課長、情報システム・セキュリティ担当係長）
2019 年～2020 年	広報情報課（自治体クラウド推進担当主幹、副課長）
2021 年～2023 年	情報政策課長
2024 年～	市民課長（現職）

○主な取組内容・実績

<内部における取組>

- ・ 2017 年度 マイナンバー制度の情報連携スタート・府内プロジェクト統括
- ・ 2018 年度～2020 年度 基幹系業務システムの刷新・府内プロジェクト統括
※自治体クラウドへ移行（独自開発→パッケージ）
- ・ 2020 年度 行政手続オンライン化条例制定、オンライン化推進
- ・ 2020 年 ビジネスチャット・リモートワークツール等、
非対面・非接触の業務環境整備
- ・ 2021 年度 高岡市 DX 推進方針策定
※いつでもどこでも身近な場所で受けられる行政サービスを
「どこでも市役所」の名称でシリーズ化し展開

- ・ 2023 年度～ D X 推進リーダー養成研修開始
※中堅職員向け、部局を越えた課題解決、デザイン思考、E B P Mの考え方と説明力を高める手法等
- ・ 2023 年度～2024 年度 窓口業務改革推進・庁内プロジェクト統括
※業務のB P R、窓口体制の変更、市民ロビー及び執務室の窓口空間整備・フリーアドレス導入、記載台全撤去など
- ・ 2024 年度～ 書かないワンストップ窓口運営（2ヵ年、3 STEP で推進中）
 - 2025 年 1 月 STEP 1 書かない窓口、住基付帯事務・証明ワンストップ
 - 2025 年 5 月 STEP 2 転入ワンストップ
 - 2026 年予定 STEP 3 ライフィベント全般のワントップ
- ・ 2025 年度 窓口案内・予約サービス開始（窓口予約開始）

<外部における取組>

- ・ 2025 年 窓口B P R アドバイザー就任（デジタル庁より委嘱）

○その他

- ・ 自治体職員向け各種セミナー、研修会等での事例発表

自組織の窓口業務改革の経験から、管理職向けのマインド醸成、サービスデザインや業務のあり方の変化など、ツールを導入する前に必要な考え方等について助言が可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 布橋 みちる

【公営企業関係】

下記のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 水道事業	11 船舶事業
2 簡易水道事業	12 港湾整備事業
3 工業用水道事業	13 市場事業
4 軌道事業	14 と畜場事業
5 自動車運送事業	15 観光施設事業
6 鉄道事業	16 宅地造成事業
7 電気事業	17 駐車場整備事業
8 ガス事業	18 介護サービス事業
9 病院事業	19 その他事業()
10 下水道事業	20 第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
2 DXの取組	9 料金改定
3 GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
4 経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
5 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
6 上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
7 第三セクター等の経営健全化	14 その他()
水道事業・工業用水道事業	
1 水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
2 アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業	
1 運転手・技術職員の確保対策	5 診療報酬の最適化
2 運転手の労務管理	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
3 車両(船舶)整備の低コスト化	7 病院建設費のコスト削減
電気事業・ガス事業	
1 技術職員の確保対策	8 病床機能転換及び診療体制の一體的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
2 原材料調達の低コスト化	9 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	10 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)
下水道事業	

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 固定資産台帳の整備・早期更新	
2 財務書類の整備・早期作成	
3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
4 公共施設マネジメントへの活用	
5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
6 その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
3 全局的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
4 総合管理計画の予算編成等への活用	
5 その他()	

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
○ 1 DXの機運醸成	
○ 2 情報システムの標準化・共通化	
○ 3 マイナンバーカードの利活用の推進	
○ 4 行政手続のオンライン化	
○ 5 データ利活用・EBPM	
○ 6 BPR・業務改革	
○ 7 自治体職員のデジタル人材への育成	
○ 8 外部デジタル人材の確保	
○ 9 セキュリティ対策	
○ 10 消防防災DX	
○ 11 その他()	

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
2 地域共生・地域賜益型再エネの立地	
3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
5 ゼロカーボン・ドライブ	
6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
9 その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 公共施設の集約化等	
2 専門人材の確保	
3 事務の共同実施	

【地方税務行政のDX等】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 課税事務の効率化	
2 徴収事務の効率化	

【地方創生の取組】

下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください	
1 持続可能な生活環境の創生	
2 地域経済の高付加価値化	
3 若者・女性から選ばれる地域づくり	
4 地域への人の流れの創出	